

スウェーデンに学ぶ福祉 認知症連盟理事 インタビュー



インタビューに答えるダーレンホルムグ理事（スウェーデン・ヨーテボリ市）

スウェーデン認知症連盟のインゲダーレンホルムグ理事は27日(日本時間28日)、ヨーテボリ市で、認知症対策や介護制度について日本農業新聞のインタビュに答えた。認知症対策では、個性を尊重した介護と、差別意識をなくすための情報提供が重要と強調。日本で低所得者が不安を抱え老後を送っている状況について、弱者対策こそ最も力を入れるべきだと問題視した。(ヨーテボリ小菅真)

——スウェーデンが基本で、年寄いた両親と福祉先進国になった理由は何か。
由は何でしょうか。
世界中の国々が戦争にあげられている中で、スウェーデンはここ200年間、戦争に加わっていない。財力をそがれることなく、早くから国民の生活のために使うことができたのが大きかった。家族構成は核家族

患者の個性尊重を弱者対策こそ大事

——人口の多い都市部と少ない地方で、介護サービスに格差はないのでしょうか。
介護サービスはそれぞれ

の市が責任を持っているが、基本的に量や質に変わりはない。背景に、税収の豊かな市から、少ない市に徴収した税金を配分する仕組みがあるの大きいだろう。配分された税金の用途は、高齢者介護などに限定されている。もちろん、道路建設には使えない。

加には、どのように対応すべきですか。
個人を重視する考えは、スウェーデンの認知症対策にも反映されている。患者それぞれの性格を十分把握した上で、対応することで患者は安心感を得られる。例えば、高齢者施設に入っても、自宅と同じような環境にすることだ。差別意識がなく、貯蓄や収入の少ない高齢者は、十分な医療や介護を受けられず不安を抱えながら生活をしています。
スウェーデンでは、経済的な理由で住む家がないため、介護を受けられなかったりという人はいない。どんなに貧しくてもサービスが必要な人に、きちんとサービスを提供するのが基本だ。ある高齢者施設は、認知症患者が安らげるサービスを独自に提供しているが、もちろん新たな利用料は発生しない。

——認知症患者の増

——日本では、家族

問題のはずだ。